

自由民主党と政策を語る会 議事録

○ 日 時:2008年5月29日(木) 8:00-9:30

○ 場 所:経団連会館 14階 経団連ホール

1. 開会 (御手洗 会長)

- ① 自民党幹部と経団連会員が直接、意見交換をする「自由民主党と政策を語る会」も本年で4年目である。今年は、特に、政策通で実行力に富んだ先生方にお越し頂いており、大変有意義な会合になると期待している。
- ② 政治と経済は「車の両輪」であり、国民生活の向上と社会の発展という課題を載せて、前進する使命を持っている。
- ③ 現在、「ねじれ国会」という厳しい状況にあるが、激動するグローバルゼーションの中で、日本だけが世界の改革の流れに、遅れをとるわけにはいかない。今こそ、政治と経済が協力関係をより一層、強化し、国民生活のために、改革を進めていかななくてはならない。この一環として、本年も日本経団連は、政策本位で政治に協力し、改革を後押しするため、政策評価を実施し、それに基づいた政治寄付を呼びかける。寄付額は年々、着実に増加している。この動きがさらに大きなものとなるよう、取り組んでいきたい。

2. 自由民主党の政策と取組み

(1) 谷垣 政調会長

- ① 本日は、経団連で政策の議論ができると思い、喜んで来た。まず、これまでの自民党の政策を振り返る。
- ② 小泉政権がスタートした頃は、世界経済全体が順調に成長している中であって、日本経済はバブル崩壊後の大変厳しい時代であった。そのため、小泉政権の最初の課題はわが国産業がグローバル競争で不利とならないよう、国際競争力を持たせるために規制緩和を進めることだった。また、その頃、わが国は深刻な財政状況にあり、スリム化した小さな政府も推進した。小泉政権のこれらの成果は大きく、その集大成として最後に取りまとめた「骨太の方針 2006」は現在でも政策運営の基本的な柱となっている。
- ③ 小泉政権の終盤より、様々な制約要因が生まれてきた。その典型が、原油価格の高騰だ。昨今は、食糧価格や希少資源の価格も上昇し、環境面の制約も顕在化してきた。また、日本国内でも格差が少しずつ指摘されるようになってきた。これらの背景の一つに、住宅政策を中心とした米国の経済政策が崩壊したことがある。

- ④ このような中、昨夏の参議院選挙で国民の批判が噴出した。例えば、自民党の農業政策(品目横断的経営安定対策)への批判が高まり、民主党のバラマキ的政策(戸別所得補償)が魅力的に映った。この敗北により自民党は参議院で第一党の座を失ったが、衆議院も含めて、結党以来、初めての経験だ。
- ⑤ 福田政権は、このような厳しい状況の中でスタートし、当初は過去の後始末に追われてしまった。例えば、小泉内閣が推進した三位一体の改革(国から地方へ三兆円の税源移譲)の結果、自治体の財政力格差が目立つようになり、福田内閣では対応策として地方再生対策費を創設した。また、農政についても、米価下落対策や品目横断的経営安定対策の見直しを行った。
- ⑥ 福田内閣の支持率が低い原因は二つある。一つは道路特定財源や日銀人事を巡る混乱など、「ねじれ国会」の中、物事がなかなか進まない状況に有権者がうんざりしていることだ。しかし、誰が総理であっても、この難しい状況は変わらない。憲法で規定されている衆議院での再可決は使うべき時は使うべきである。また、政策の優先順位を明確にし、実施することが重要だ。
- ⑦ もう一つの理由が、福田政権として何をやりたいのかが国民に見えていないことだ。5月13日には道路特例法案を再可決し、ようやく「新年度」を迎えることができたので、今後は福田政権として、新たな施策・方針を打ち出していく。
- ⑧ その一つが高齢者総合対策だ。日本は平均年齢が80歳を超す世界でも稀な長寿国家であり、福田内閣のスローガン「高齢者に安心を」の実現に向けて、取り組んでいる。特に、日本の場合、社会参加の意欲、勤労の意欲が強い高齢者が多く、「意欲と健康が続く限り現役である」という社会を如何に構築するかが重要だ。現在、政府や企業において、定年を65歳にする取り組みが進められているが、さらに一歩踏み込んで、取り組んでいく。また、高齢者が安心して働ける環境を整備するため、介護、保険、医療等の整備、また、若い世代との「絆」作りを推進する。
- ⑨ 高齢化が進み、人口が減少する中においては、若者に希望を与えることが重要な課題であり、この対応策の一つとして、内需拡大に取り組む必要がある。これまで、日本の景気回復は外需に支えられた面があったが、今は内需の拡大が要請されている。しかし、人口が伸びない中ではそう簡単なことではなく、新たなニーズを見出しながら、それに対応した政策を打ち出さなくてはならない。例えば、「安全・安心」「健康」「環境」といった分野に新たなニーズが期待されている。また、成長著しいアジアの力を取り込むことも必要であり、この観点から、「VISIT JAPAN」や「INVEST JAPAN」といった政策を推進してきた。
- ⑩ 原油価格や食糧価格の高騰は一過性のものではなく、背後に経済構造の変動がある。政策立案の際は、それに注意することも必要だ。

- ⑪ 現在、これらの議論を具現化し、「骨太の方針」に反映させようと取組んでいるが、課題は予算編成だ。例えば、基礎年金における国庫負担の割合を3分の1から2分の1へと引き上げることを約束しているが、達成する上での課題は財源だ。また、「骨太の方針 2006」で、2011年にプライマリーバランスを回復することを約束したが、社会保障関連の歳出は毎年、1兆円近くの自然増がある。これまで、年間2200億円の歳出削減を続けてきたが、来年度は非常に難しい壁に直面しており、そろそろ歳入の議論をしなくてはならない。ただ、その前に、国民が本当に求めているのは何か、また、何が国民の安心・安全に繋がるのか、そして、何が日本の将来の活力に繋がるのかを議論することも必要だ。

(2)園田 政調会長代理

- ① 通常国会もあと2週間ほどで終わりだ。例年、通常国会では政府から約100本の法案が提出されるが、昨今は議員立法も増えてきた。日本は議員立法が少ないと批判を受けることが多かったが、民主党の影響もあってか、自民党にも熱心に勉強する議員が増えてきた。かつては、「政府が提出するとおかしいので議員立法の形で」という場合が多かったが、今は、議員が自ら考えて、法案にする正真正銘の議員立法だ。今国会でも約30本の議員立法案が提出された。
- ② 通常、提出された法案の内9割程度は成立していたが、今国会は違う。当初、「ねじれ」の良い面が国民生活に反映されないかと期待したが、そうはならなかった。野党としても、メディアがテロ特措法や道路関係法案等を大きく批判する中では、下手に話し合いに乗れなかったのだろう。しかし、与野党の協議により、法案をより良い形で成立させることがなかなか出来なかったことは大変な問題だ。今後、臨時国会、来年の通常国会を迎えるに当たって、政府・与党の「ねじれ」への対応方法、また、それに対する野党の応じ方は大きな課題として残った。
- ③ 道路関係法案を衆議院の3分の2により再可決した後は、法案が成立しつつある。再可決の前は、国会が空転する可能性も十分にあると思っていたが、野党も配慮してくれたようだ。例えば、公務員制度改革基本法案はほぼ成立の目処が立っている。新聞等は「自民党が民主党案を丸のみ」と報道しているが、違う。両党による建設的な協議の結果、まさに理想的な形で法案を成立させることができた。
- ④ 重要政策課題の一つが福田総理から指示されている来年度からの道路特定財源の一般財源化だ。ただ、昨日、与野党協議に参加したものの、良い結果を導こうという建設的な雰囲気はまだなかった。
- ⑤ 民主党、特に菅代表は、「一般財源化された税は全て地方に渡す。それが道州制、地方分権の突破口になる」と主張しているが、「どのように配分して、地方に渡

すのか」という重要な部分がない。地方の首長が気にしているのはまさにこの部分だ。民主党の地方分権の主張には税制の総合的な議論が欠けている。

- ⑥ 道路特定財源は、一般財源化が決まった以上、道路以外の用途にも使えることになる。しかし、納税者が納得して負担することが不可欠であり、どの程度の税がどの用途に使われるのかを納税者との意見交換を通して具現化しなくてはならない。一般財源化されたから、これにもあれにも使えるというのは間違っている。

(3)津島 税調会長

- ① 2003 年から一部の期間を除き、党税制調査会長を務めている。税制論議を通じて見えてくる日本の社会、経済は変わりつつあると感じており、社会が抱える問題がより鮮明に見えてきた。特に、将来に対する不安が世の中に広がっている。色々な理由があるだろうが、我々にとって重要なことは社会心理に根ざした社会政策、経済運営が為されているかどうかという点だ。
- ② 小泉政権の政策運営の基本的な柱は財政規律を如何に保つかであり、税制改正、歳入改革にはほとんど焦点が当たらなかった。ただ、これの良し悪しは別に、今、年金や医療保険に対する不安の声が上がっていることは否定できない。政治家として、我々はこの声に真摯に応えなくてはならない。また、2011年までにプライマリーバランスを回復するという目標自体は良いことだが、キャップ(規律)を掛け過ぎると、財政はその機能を失ってしまうというきらいがある。
- ③ 今までの議論の延長では社会の要望に応えられないのであれば、歳入に関する抜本改革は避けて通れないと政調会長以下、共有して認識している。例えば、基礎年金における国庫負担の割合を2分の1まで引き上げることを約束しているが、実現には約2兆5000億円の財源が必要だ。霞ヶ関埋蔵金という話もあるが、埋蔵金の類は一回限りというものがほとんどだ。そもそも埋蔵金とは年金特別会計、外国為替特別会計、国際整理基金等であるが、これらは条件次第で「マイナス(赤字)の埋蔵金」にもなり得る。例えば、「年金の運用益はもっと上がる」と言われるが、かつては、「年金は赤字だ、積立不足だ」という意見が大半だった。埋蔵金は株価次第であり、恒久的な財源としては期待できない。我々としては、財政規律を守りつつ、今、求められていることに正面から取組まなくてはならない。
- ④ 地方税制も大きな課題だ。昨今、わが国産業は国際取引を通じて、多くの経済的価値を獲得しているが、これらを社会全体に配分する仕組みはまだ不十分である。単年度の仕組みとして、今年度は東京都と愛知県から4000億円程度、拠出してもらうことになっているが、抜本的な解決策が必要だ。
- ⑤ 世界で経済のパラダイムシフトが起きている。例えば、アメリカでは、サブプライム

ローンの問題をきっかけに非常に大きな考え方の変化が起きている。従来、アメリカは「日本では時価主義が徹底されないため、赤字が隠されている」と主張していたが、今は、「アメリカは時価主義を徹底し過ぎた故に、金融市場が大きく変動するようになった」と主張を変えている。これは日本にとっても反省材料であり、アメリカが言うから正しいのではなく、日本の経済社会、また、新たな経済パラダイムの中で何が正しいかを自ら考えなくてはならない。

- ⑥ 昨今、原油価格や食糧価格が高騰しているが、識者はこの原因はドルの流動性にあると指摘している。資源価格高騰は海上輸送コストやエネルギーコストをも上昇させており、世界を一つのマーケットとして見ることは難しくなってきた。新しいパラダイムの中で、地域や国にどのような影響があるかを踏まえることが必要であり、グローバリズムではなく、新たなリージョナリズムの視点が重要になっている。
- ⑦ パラダイムシフトなどこれらの世界経済の動きを踏まえた上で、日本が目指すべき方向を示すとともに、国民的な議論を巻き起こし、財政改革を進めていく。特に、税制改正は国民の負担にも関わり、国民的議論が不可欠だ。

(4)野田 地球温暖化対策推進本部委員長

- ① 現在は歳出カットによる財政再建が主流だが、国債残高が約 550 兆円、さらに、今年度、新たに 25 兆円の国債を発行している中、1000 億、2000 億円程度の歳出カットをいつまで続けるのか。25 兆円、国債を新たに発行すれば、赤ん坊から老人まで一人当たり 20 万円程度、借金を増やすことになる。借金が増え続ける中、それをどう横ばいに戻すかがプライマリーバランスの回復だ。
- ② 日本の全人口に占める 65 歳以上の割合は 21%だが、世界で 20%を超える国はない。スウェーデンでさえ 17%強だ。一方、スウェーデンの消費税率が 25%なのに対し、日本は 5%に過ぎない。この 5%を維持したまま、歳出カットだけ行い、果たして財政を再建できるのか。
- ③ 2025 年には高齢化比率が 3 割を超えることが確実な情勢だ。この外部環境の中、歳出削減が可能かどうかは疑問であり、そろそろ発想を転換すべき時期に来ている。民間企業であれば、10 年間、経費削減だけが最優先の会社は潰れてしまう。厳しい状況であっても、生き残るためには、新たな借金をしてでも重点戦略分野に選択と集中を図ることが重要だ。しかし、今の日本は、技術開発や社会保障など様々な分野で必要性があるにも関わらず、「お金がないからできない」という閉塞間で充満されている。
- ④ 財政論議では無駄を削減することばかりが注目され、ダイナミズムが失われている。日本は沈没しつつあるという危機感すら覚える。ただ、マスコミの報道の仕方、ま

た、選挙を控えているという状況を考えれば、与党だけではダイナミズムを取り戻せない。世論を大事にしつつ、国民運動を喚起するように世論を動かすことも政治の役割であろう。特に、地球温暖化の問題は、たとえ規制的手段を講じても、国民的な意識改革が伴わなければ効果は上がらない。

- ⑤ 日本は 2050 年までに CO2 排出量を現在より半減させるという「クールアース 50」を提案した。提案国である以上、提案内容より一步踏み込むことが必要だろう。2050 年はかなり先の将来であり、今とは全く違った世界だろうから、気楽に提案したと思われるかもしれないが、提案した以上、本気で達成するつもりだ。国家戦略、また、経済戦略として成立するかどうか、そして、成立させるためには何が必要かを見極め、日本発の技術開発を推進する。
- ⑥ 日本が温暖化対策に国際的に貢献するためには、官民、国民も含めた国を挙げたの対応が必要だ。自民党としても、国民運動を盛り上げるための役割を果たすべく、取り組んでいる。
- ⑦ 今年より京都議定書の約束期間に入った。現在の排出量レベルは、基準年(1990 年)に比べて、6%強増えており、基準年より 6%削減という約束を果たすためには相当、努力しなくてはならない。この厳しい状況では、排出削減を加速化させるアプローチが必要だ。
- ⑧ ポスト京都議定書の検討も視野に入ってきており、これを念頭に入れた上で、日本は洞爺湖サミットに臨まなくてはならない。「骨太方針」の策定も迫っている。地球温暖化対策推進本部でも 6 月中旬までには中間取りまとめを行うつもりだ。
- ⑨ 温暖化対策の肝は国民の意識改革であり、国民が協力しやすい枠組みを構築することが大切だ。また、民間部門の協力を誘導する税制措置の検討も必要だろう。特に、自主行動計画に基づいた産業界の取り組みは大きな成果を上げている。今後は、需要サイドからの協力も得られるような支援措置を検討したい。
- ⑩ 当面の争点は「クールアース 50」の中間目標(2020 年頃)を如何に設定するかだ。特に、ポスト京都議定書を視野に入れながら、削減目標の具体的な数値を設定するか否かが論点となる。ただ、その前提として、ポスト京都議定書の枠組みにアメリカ、中国、インドを含む全ての主要排出国を組み込むことが不可欠だ。この観点から、日本として、どの段階で、どのような数値目標を提案するのが効果的かを慎重に考えねばならない。一方、日本はエネルギー長期需給見通しを既に発表しており、この見通し値を最低ラインにして、外交交渉に臨むことになるため、先に数値目標を提示するのは良案ではないかもしれない。
- ⑪ ポスト京都議定書でも国別の排出総量の割当は不可避だろう。ただ、それにどうアプローチするかは国により様々であり、キャップアンドトレードも一つの可能性だ。

このようにキャップアンドトレードは確かに重要な論点の一つだが、簡単なものではない。例えば、EUでは既に実施されているものの、「決して成功ではない」と総括されつつあり、様々な改善措置が採られている。また、金融投機の対象になりかねないという課題もあり、慎重な検討が必要だ。キャップアンドトレードについては、単純にするかしないかの議論ではなく、その弊害を十分に除去した上で対応しなくてはならない。一方、ICAP(International Carbon Action Partnership)のような国際的な共同研究も始まっている。アメリカ、EUが決めたルールに従うということにならないよう、日本もルールメーカーとして参画していかなければならない。この観点から、先行した取組みはフォローしていくことが不可欠だ。

3. 意見交換

(1) 経団連側発言① 三村 副会長

- ① 野田先生の発言に賛成する。従って、同じことの繰り返しになるが、経団連の地球温暖化問題に関する考え方を説明する。
- ② 先進国、途上国ともに、地球温暖化の問題はエネルギー安全保障や経済成長とのバランス、いわゆる 3E (Energy Security, Environment Protection, Economic Growth) のバランスの中で捉えている。特に、日本はエネルギー資源に乏しく、国民の生活レベルや産業競争力に直接、影響しかねない。国益を確保しながら、温暖化問題に対応することが極めて重要だ。
- ③ 実効ある温暖化対策を推進するためには、米国、中国、インドなど全主要排出国の参加が不可欠だ。特に、中国の参加なくして実効ある枠組みにはなりえない。
- ④ 日中首脳会談での胡錦濤主席の発言や日本での訪問先を踏まえれば、中国は環境や省エネに強い関心を示したことが伺える。共通だが差異のある責任原則の下、セクター別のエネルギー効率等に基づく柔軟な目標設定を許容し、中国がポスト京都議定書に本格的に参加するよう、政治からも強く働きかけて欲しい。
- ⑤ 経済と環境を両立させながら温暖化問題を解決するためには、既存の省エネ技術の普及とブレークスルー技術の開発が不可欠だ。とりわけ、先進国にはブレークスルー技術の開発を推進する責務があり、日本としても最も得意な分野だ。温暖化関連の技術開発に資源が重点配分されるよう政治からも働きかけて欲しい。
- ⑥ 排出権取引について、EUの第1フェーズにおける具体的な成果の報告はなく、割当方法、国際競争力への影響、ファンドによるマネーゲーム化等、重要課題に対する本格的な検討が開始されたばかりだと聞いている。また、米国でも連邦レベルではまだ法案も通っておらず、州レベルでの実施ですらこれからの段階だ。
- ⑦ 日本の産業界は、経団連の自主行動計画に基づき、着実にCO2排出量を減らし

ているだけでなく(2006年度実績は1990年度比-4.6%)、各業界は世界一のエネルギー効率を目指している。削減目標の達成はソーシャルコミットメントであり、CDMクレジットを購入してでも達成する。産業界全体として、今期の目標を達成するために、2.2億トン分の排出権を購入することになる。費用は価格次第だが、1兆円程度になるだろう。ただ、この費用が技術開発等のもう少し前向きな政策に活用された方が国としても、企業としても良いのではないか。

- ⑧ キャップの議論は今後の課題だ。ただ、厳しいキャップは、途上国に生産がシフトする、所謂、カーボンリーケージを発生させかねない。これは、EUでも、重要な検討課題だ。キャップについては慎重に検討して欲しい。
- ⑨ 福田総理も自民党もサマータイムに前向きだと聞いている。サマータイムは国民運動へも繋がることであり、政府与党の前向きな姿勢に心強く思う。なお、韓国の経済界からも一緒にサマータイムを導入しようと提案されている。韓国とは時差もない。是非、検討してもらいたい。

(2)経団連側発言② 前田 副会長

- ① 昨日、国家公務員制度改革基本法案について、与野党間で修正合意がなされ、本日、衆議院本会議で可決される見込みだと聞いている。経団連はかねてより、極度に硬直化した公務員制度について、採用から人材育成、人事管理、退職に至るまでをパッケージで改革すべきだと主張してきた。今回、与野党双方が、法案成立に向けて議論し、互いに歩み寄る形で修正合意に至ったことを評価したい。同法案が早期に成立し、公務員制度の抜本改革につながることを期待している。
- ② 経団連は昨年5月に「規制改革の意義と今後の重点分野・課題」と題する提言を公表し、その中で規制改革の今日的意義を整理している。特に重要なことは、規制改革とイノベーションによる成長を通じて、国民一人ひとりの生活が実際に豊かになること、また、地域の自立性・自主性が高められ地域経済の活性化に資することだ。現在、6月の「あじさい月間」への提出に向けて、規制改革要望をとりまとめている。規制改革の意義を理解してもらおうとともに、個々の要望の実現に向け、与党においてもリーダーシップを発揮して欲しい。
- ③ 経団連は2015年を目途とした道州制導入の実現を提唱している。道州制の導入は、公務員制度改革や規制改革、国や地方公共団体の行財政改革、地方分権改革など様々な改革を伴いながら、過度の中央集権を是正するとともに、国と地方自治体の役割分担を大きく見直すことで、地域の自立と活性化を図るものだ。自民党道州制推進本部でも第3次中間報告を取りまとめると聞いている。「究極の構造改革」である道州制導入を実現するべく、道州制導入によるメリットなどを明

確に打ち出すとともに政治のリーダーシップを発揮して欲しい。

(3)経団連側発言③ 森田 副会長

- ① 急速な少子高齢化や人口減少、またグローバル化が進展する中、現行の税体系では、国民が安心し、国際的にも魅力ある国づくりをすることは困難であり、税制抜本改革は待ったなしの課題だ。来年度に迫っている基礎年金の国庫負担割合の引上げをはじめ、安定的な社会保障制度を確立するためには、消費税の引上げ以外に選択肢は無いのではないか。
- ② 昨年は困難な政治情勢もあって、税制抜本改革は議論の俎上に乗らなかった。ただ、原油価格の高騰や米国経済の影響もあり、わが国の景気は減速しつつある。これ以上、抜本改革を先送りすることは、わが国の将来に大きな禍根を残しかねない。一日も早く、消費税を含む税制抜本改革の議論を開始して欲しい。
- ③ 国民各層の安心を確保するためには、税制の抜本改革の議論と並行して、社会保障制度改革も進めなければならない。福田総理大臣の肝入りで発足した社会保障国民会議でも検討が進められており、経団連としても、「国民全体で支えあう社会保障制度を目指して」と題する中間とりまとめを公表した。特に、危機感として感じていることは、人口構造の変化であり、2055年には一人の高齢者を1.3人の現役世代で支えることになる。このような状況では、世代間扶養を基軸とした社会保障制度を維持することは困難であり、国民全員で支えあうという考え方の下に給付と負担のあり方を見直さなくてはならない。この観点から、基礎年金の税方式化は有力な選択肢の一つであり、消費税論議も不可欠だと考えている。

(4)自民党側発言① 野田 地球温暖化対策推進本部委員長

- ① 地球温暖化に対する自民党と経団連の認識が共通であり、心強く思った。自民党としても、地球温暖化対策は国際的な取組みの一環であるということを肝に銘じながら取り組んでいく。
- ② サマータイムについては、既に超党派の議連がある。本日夜方、その総会において、今国会での法案提出を要請しようと思っている。今国会で成立できるかどうかで実施時期が大きく変わる。法改正や周知期間なども必要であり、出来るだけ早く法案を提出したい。韓国との共同実施については、福田総理はそう遠くない時期に、李明博大統領を訪問するだろうから、その際に提案してもらえればと思っている。そもそもOECD諸国でサマータイムを実施していないのは日本と韓国だけだ。

(5) 自民党側発言② 谷垣 政調会長

- ① ねじれ現象の中、大変な国会情勢ではあったが、公務員制度改革基本法案については、非常に生産的な与野党協議を行うことができた。「今国会中は無理か」とも思ったが、「何としても今国会中に通す」という福田総理の強い意思が働き、明日、成立する見通しとなった。新聞等の報道は中身を正確に伝えていない面があり残念だが、議論を重ねて更に良い内容にしていきたい。
- ② 今後、政府与党として、無駄撲滅に向けた活動にも注力して取り組んでいく。無駄の中には、予算執行のまずさから生じるものだけではなく、予算編成上の無駄もある。例えば、新しい施策を立案し、その予算の審査を行う際、初年度は厳密に行うが、2年目以降は必ずしもそうならないのが実態だ。
- ③ 党道州制推進本部で道州制導入に向けて議論している。一年前に第二次報告を提出し、今年6月に第三次報告を提出する予定だ。現在、素案を基に10ほどの論点を絞っているが、2つの大事なポイントがある。一つが国と道州の権限をどう分配するかという問題であり、もう一つが国と道州の税財源の配分である。前者についてはイメージが固まりつつあるが、後者についてはもう少し議論が必要だ。

(6) 自民党側発言③ 津島 税調会長

- ① 経団連の提言には「危機として認識すべき社会保障制度」とあるが、社会保障制度改革の緊急性は共通した認識だ。また、現行税制では対応するのが困難になりつつあるという指摘も同感であり、税制を抜本的に改革する必要がある。そして、その際、消費税の引上げが重要な選択肢の一つであることは多くの人が認めている。ただ、国民の負担に関わることは、政治が一方的に押し付けるのではなく、国民が納得した上で受け入れることが重要だ。社会保障制度改革と併せて、税負担のあり方についても、引き続き辛抱強く、国民に語りかけて、結論を出したい。
- ② 地球温暖化対策において省エネ技術が非常に重要だという指摘があった。税制面から、省エネ技術の開発を支援できることがあれば、是非、提案して頂きたい。

(7) 自民党側発言④ 野田 地球温暖化対策推進本部委員長

- ① 社会保障制度改革について、基本的には経団連が取りまとめた中間報告と軌を一にしている。
- ② 今後の政治の要諦の一つは如何に透明度を上げるかだ。年金、医療など社会保障の問題は透明度が低くなりがちだが、それは、租税法定主義ではないからだ。例えば、医療費は市町村、会社によって異なるが、社会保険料は消費税や所得税と同様、強制徴収だ。保険料とはいえ、税の変形であり、任意ではない。強制徴

収である以上、透明度を高めることが極めて重要だ。

- ③ 消費税は皆が生まれてから死ぬまで払うという実にフェアなものだ。また、消費に比例するから応能的とも言える。一方、社会保険料は、所得税ほどではないにしろ、収入に比例した累進構造を持っている。この観点からは、消費税も消費に応じた保険料だと考えられる。かねてより、「皆で支え合う」ということに最適な財源は消費税だと思っている。逆に、保険料の割合にばかりこだわると、様々な弊害が発生しかねないと危惧している。

(8)経団連側発言④ 大橋 副議長・政治対策委員長

- ① 意見交換において、経団連と自民党の間に食い違いは見られなかった。また、自民党の政策は日本の未来のためになる正しいものだと理解した。
- ② 一点、国民の立場から率直な意見を申し上げる。今、国民の大多数は決して自分の世代のことだけを考えているのではなく、子供や孫達の代まで、日本の未来を心配している。従って、政府与党は、これまで以上に、日本の未来、将来を明確に示して頂きたい。「現在の世代には若干我慢してもらうことが必要だ。しかし、日本の将来のためにこのような取組みを行うので、是非、理解して、我慢してもらいたい」としっかりと説明してもらいたい。
- ③ マスコミの報道姿勢にも問題があるが、政府与党の説明が後追いになり、マイナス面が定着していることは大変残念だ。今後は、国民が、「なるほど、そういうことか。それなら仕方ない」と納得できるような説明を、丁寧にかつ事前に行ってもらいたい。勿論、我々も応援するが、ネーミングや説明不足が次の選挙に悪影響を及ぼすことだけは避けてもらいたい。これからの政策立案に際しては、是非、この部分を考慮して欲しい。

以 上